

アマタグループの描く「未来」を株主の皆様にお届けします

未来デザイン通信

2016
秋

2月

環境戦略デザイン事業

8月

台湾循環資源製造所

3月

環境認証審査サービス



トータル支援サービス
「The Sustainable Stage」
リリース

リサイクル製品を
日本へ初出荷

アマタ株式会社
国内初の
ASC認証機関に認定

AMITA

平成28年12月期 中間決算のご報告

概要

8月3日に上期の業績予想修正を発表。営業利益は期初予想を上回るものの、売上高・経常利益は期初予想を下回る結果となりました。事業の動きとしては、台湾循環資源製造所の開所や、南三陸BIOでの事業系一般廃棄物処理業の許可取得、新サービス「The Sustainable Stage」のスタートなど、投資・開発案件の具体化が着実に進んでいます。

● 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 連結累計期間 平成27年1月1日～ 平成27年6月30日	当第2四半期 連結累計期間 平成28年1月1日～ 平成28年6月30日
売上高	2,239	2,256
売上原価	1,593	1,558
売上総利益	646	698
販売費及び一般管理費	706	723
営業損失	△60	△25
営業外収益	8	1
営業外費用	11	67
経常損失	△62	△91
特別利益	-	149
特別損失	44	148
税金等調整前当期純損失	△107	△90
法人税、住民税及び事業税	14	16
法人税等調整額	26	△6
四半期純損失	△148	△100

● 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	57	350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98	△490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106	129
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△17
現金及び現金同等物の増減額	△149	△27
現金及び現金同等物の期首残高	737	714
現金及び現金同等物の期末残高	589	689

● 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 平成27年12月31日	当第2四半期 連結会計期間 平成28年6月30日
(資産の部)		
流動資産	1,676	1,618
固定資産	2,464	2,426
有形固定資産	2,219	2,190
無形固定資産	57	51
投資その他の資産	187	184
資産合計	4,141	4,045
(負債の部)		
流動負債	1,783	1,718
固定負債	1,755	1,823
負債合計	3,538	3,541
(純資産の部)		
株主資本	604	503
資本金	474	474
資本剰余金	244	244
利益剰余金	△115	△216
自己株式	0	0
純資産合計	603	503
負債純資産合計	4,141	4,045

平成28年12月期 第2四半期累計期間における売上高は22億5,600万円(期初予想差△1億4,000万円)、営業損失2,500万円(期初予想差2,400万円)、経常損失9,100万円(期初予想差△2,800万円)、当期純損失が1億円となりました。

好調に推移した国内のリサイクル事業が粗利率改善により営業利益を改善したものの、大幅な為替変動の余波を受け5,500万円の為替差損(通貨はTWD。台湾の現地法人「台湾阿米達股份有限公司」への貸し付けによるもの)を計上しています。

また、上期に計上を予定していた海外事業の売り上げを下期に持ち越したことなどにより、当初の業績予想を下回る結果となり、8月3日付で業績予想の修正を発表しました。

しかしながら、公表しております通期の業績予想値に変更は無く、売上高48億6,800万円、営業利益7,000万円、経常利益4,100万円、当期純利益1,900万円を達成する見込みです。

貸借対照表については利益剰余金の減少以外では特に大きな変動はありません。総資産は40億4,500万円と前期末と比較して9,500万円減少しております。資産については売掛債権の減少、負債及び資本については、当期純損失の発生に伴う利益剰余金の減少により上記の結果となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、マレーシア現地の子会社であるAMITA ENVIRONMENTAL STRATEGIC SUPPORT (MALAYSIA) SDN. BHD.の重要性が増したため、連結の範囲内に含めております。

2016年8月3日発表 上期の業績修正

(単位:百万円)

	前年同期実績	期初予想	実績	前年同期比	期初予想差	通期業績予想
売上高	2,239	2,397	2,256	17	△140	4,868
営業利益	△60	△49	△25	35	24	70
経常利益	△62	△63	△91	△29	△28	41
当期純利益	△148	△72	△100	48	△27	19

※通期予想は修正なし

上期の事業進捗状況

上期は、国内事業が好調を維持し、海外事業を除けば、ほぼ順調に推移しました。特にリサイクル事業は、大型スポット案件の獲得により好調に推移しています。ソリューション事業についても環境認証業務の受注が増加して

おり、前年比で1割程度売上も増加しています。

下期は、8月の台湾循環資源製造所の製品初出荷など、海外事業の収益貢献を本格化させることで、通期業績予想値の達成を目指します。

		取り組み項目		状況				
企業における環境取り組みの促進								
国内事業	既存市場	地上資源(リサイクル)	○	<ul style="list-style-type: none"> ●国内のリサイクル事業が好調に推移 ●粗利率の改善 				
		環境ソリューション(環境認証、調査・研究)	○	<ul style="list-style-type: none"> ●国内外での調査/研究委託業務等の増加 ●ASC養殖場認証の認証機関に認定(3月に国内初の認証実績) 				
		既存事業展開	○	<ul style="list-style-type: none"> ●アマタ地上資源製造パートナーズ「木村土木(株) 口野埠頭」稼働開始(6月:静岡県沼津市) 				
	新規市場	新規事業	△	<ul style="list-style-type: none"> ●新サービス「The Sustainable Stage」を開始(2月)するも、立ち上げ期のため利益貢献は低い 				
海外事業		台湾循環資源製造所の稼働 マレーシア市場の開拓	△	<table border="0"> <tr> <td>台湾</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ●3月に台湾循環資源製造所が開所 ●下期の初出荷に向けて製造/備蓄 </td> </tr> <tr> <td>マレーシア</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ●6月に現地子会社を設立 ●2017年に製造所を開所予定 </td> </tr> </table>	台湾	<ul style="list-style-type: none"> ●3月に台湾循環資源製造所が開所 ●下期の初出荷に向けて製造/備蓄 	マレーシア	<ul style="list-style-type: none"> ●6月に現地子会社を設立 ●2017年に製造所を開所予定
台湾	<ul style="list-style-type: none"> ●3月に台湾循環資源製造所が開所 ●下期の初出荷に向けて製造/備蓄 							
マレーシア	<ul style="list-style-type: none"> ●6月に現地子会社を設立 ●2017年に製造所を開所予定 							
地域における環境取り組みの促進								
地域デザイン事業		包括的地域循環メカニズムの構築	○	<ul style="list-style-type: none"> ●宮城県南三陸町での事業系一般廃棄物処理事業の許可を取得 ●宮城県加美町のバイオマス産業都市構想策定支援業務 ●パラオ共和国での事業化に向けたコロール州とのパートナーシップ協定締結 				

株価について

昨年10月1日時点で730円であった株価は、本年度6月末の英国のEU離脱決定の影響を受けて日経平均株価が下落するなか、上場来最安値の496円を記録し、2016年9月下旬現在で500円～550円で推移しております。弊社

株式の出来高が少なく、市場の大きな流れの余波を受けやすいため、株価の安定と成長を実現していくべく、まずは業績の回復と、目標の達成を最優先に、知名度向上や各種IR施策・財務施策などを適宜実行してまいります。

株主の皆様へ

今期は、主に収益基盤の改善に向けたグループの体質改善を進めてまいりました。その柱が営業改革であり、統合営業スタイルへのシフトです。顧客の事業所ごとに営業を行うやり方から、本社～各事業所まで顧客全体のパートナーとなるような関係構築を図るスタイルへと移行しています。また、リサイクルや環境研修など商品ごとに売る営業から、持続可能な事業活動をトータルに支援する営業スタイルへのシフトを進めています。

2月には、企業向けのトータルサービス「The Sustainable Stage (サステナブルステージ)」の提供を開始しました。すでに多くの顧客に関心を寄せていただいております。従来の個別サービスの単発取引からの広がりを見せています。

また、「創資源」への原点回帰を掲げ、地上資源（天然資源に替わるリサイクル原料）の商品開発・ユーザー開拓を強

化しています。開発体制を拡充して知見を集め、全国の鉄・非鉄メーカーへのアプローチを開始しています。

どれも一朝一夕に成果が出るものではありませんが、マネジメントの強化によるPDCAの徹底、若手・中堅社員の積極起用などにも取り組んでおり、着実に業績に繋げていく所存です。引き続きのご支援をよろしくお願い申し上げます。



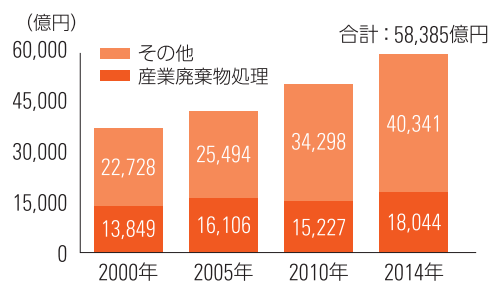
アマタ株式会社
代表取締役社長

佐藤博之

国内競争力の強化 The Sustainable Stage サステナブルステージ

2016年2月よりThe Sustainable Stage（以下、TSS）の販売を開始しました。TSSは、顧客企業の環境戦略立案支援から環境実務までを丸ごと請け負い、企業の価値・持続可能性を向上させるトータルパッケージサービスです（詳細は『2015年度年次報告書』のP.19～21をご参照）。

● 持続可能社会形成市場の規模 — TSSのニーズ

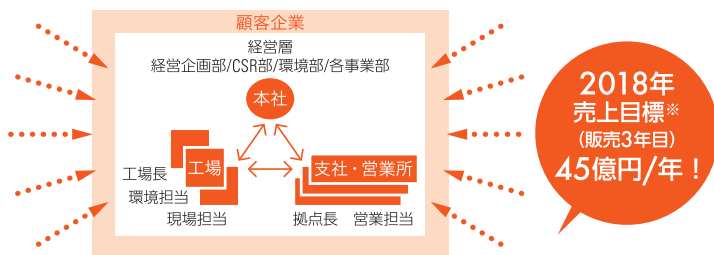


国内の産業廃棄物処理市場はほぼ横ばいながら、その他（廃棄物管理システム・新エネ売電・環境共生型農業など）を含めたアマタの事業領域である「持続可能社会形成市場」は2014年時点で約5兆8,000億円。これは、広告やドラッグストア市場（6兆円前後）に次ぐ大きな市場です。

参考：環境産業の市場規模・雇用規模などに関する報告書（平成27年度環境省）をもとに算出

● 組織力強化「統合営業スタイル」

オールAMITAで全方向からのアプローチ



本社↔拠点間、拠点↔拠点間の情報共有も
顧客企業のトータル支援を実現 顧客理解・関係性の深化

TSSの販売に最適な体勢を整えるため、営業スタイルおよび営業組織を大きく改変しました。従来の個別事業所に個別サービスを提案する営業スタイルを改め、顧客企業の経営層から事業所に至るまでをオールアマタでフォローするとともに、本社・事業所の課題や成功事例の収集・共有を行い、顧客企業全体での統合的な受注を目指した提案を行います。

※売上目標は既存の提供サービスを含むTSS全体目標

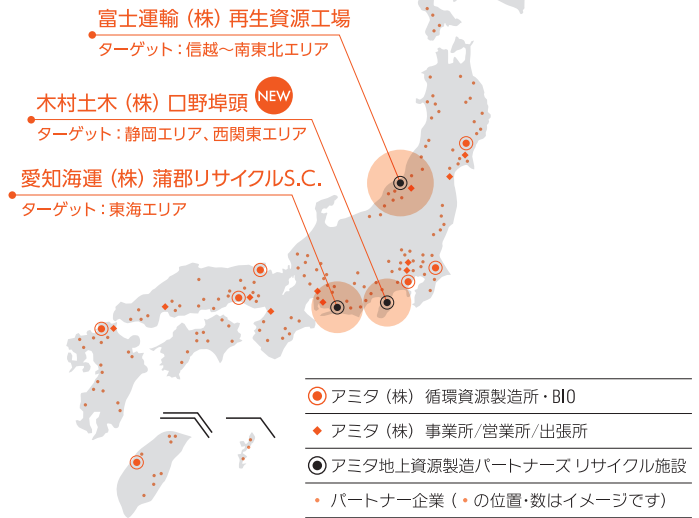
資源製造プラットフォームの強化

2016年8月、アマタ地上資源製造パートナーズに「木村土木 (株) 口野埠頭」が加わり、パートナーズ製造所が3拠点となりました。アマタの誇る資源製造プラットフォームが更に拡大し、より幅広いニーズに対応できるようになりました。

資源製造ネットワーク

安定的な廃棄物の受け入れとリサイクル資源の製造・提供を可能にするのは、国内外7カ所の自社製造所と300事業所を超えるリサイクル企業のネットワークです。

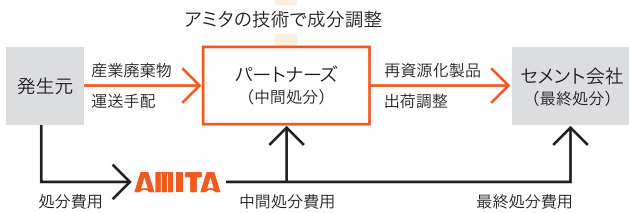
自社製造所	製造パートナーズ
7製造所	3拠点
排出事業者	収集運搬 処分会社
約1,000事業所	約300事業所



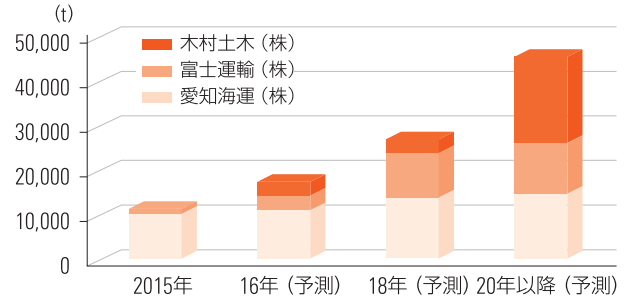
パートナーズの狙いと収益構造

- 1 営業エリアの拡大&顧客の運搬費の削減
→ 受け入れ量の増大、受注増に伴う利益の向上
- 2 工場建設・設備購入等の投資コスト低減
→ 利益率向上、資金運営の効率化

アマタが営業・収集運搬・納品の手配を行い、提携企業がアマタの100%リサイクル技術を用いて製造所の運営・製造実務を行います。



アマタ地上資源製造パートナーズの取扱い数量規模予測

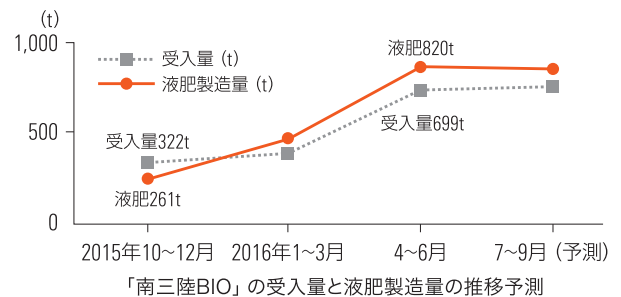


「南三陸BIO」の新たな展開

2015年10月、宮城県南三陸町にバイオガス施設「南三陸BIO」を開所しました。町内から排出される生ごみや尿汚泥を、エネルギーと液肥に変換し、資源として循環させることで持続可能な地域づくりを推進しています。

家庭ごみ+事業系ごみ — 収益拡大に向けて

「南三陸BIO」では、町内のホテルや飲食店など、事業者から出る生ごみの処理が可能となる一般廃棄物処分業許可を2016年6月に取得しました。これにより、新たに365t/年の資源化を計画しています。



南三陸町から加美町へ — 地域展開の加速化

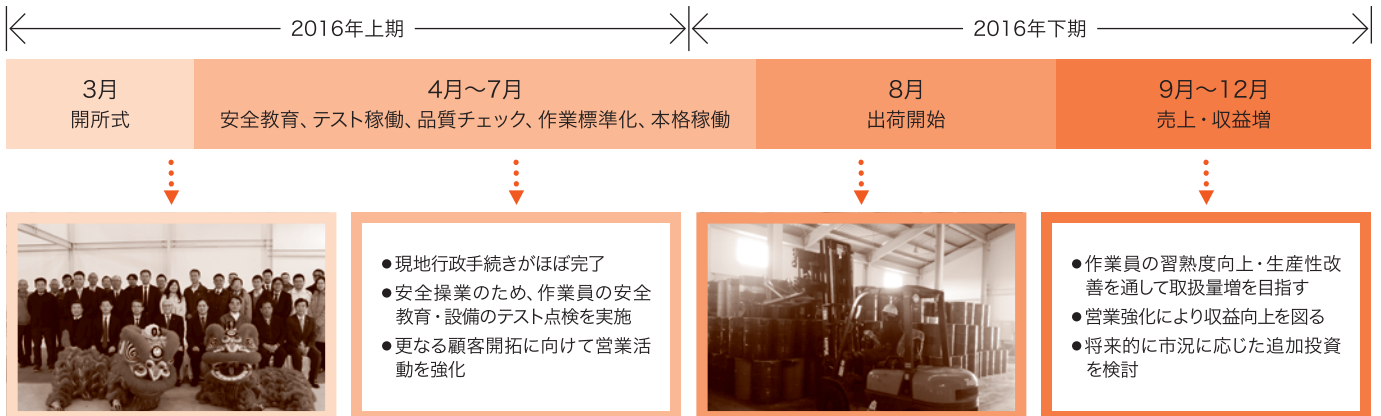
「南三陸BIO」は、多くの自治体・企業などから注目を集めています。視察・見学者数は2016年上期で562名です。宮城県加美町も積極的に視察と調査に来られ、2016年2月には「加美町

バイオマス産業都市構想策定支援業務」の実施者にアマタが選定されました (受託金額297万円、事業実施期間2016年2月~5月末)。

海外事業展開の進捗

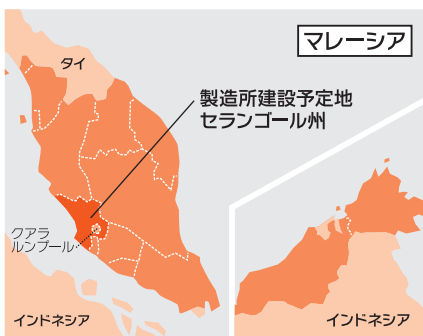
台湾

2016年3月、シリコンスラリー廃液（太陽電池および半導体の製造時に排出される廃棄物）などの100%リサイクルを行う台湾循環資源製造所を開所しました。本事業はアマタ初の海外製造所です。8月に初出荷し、下期から収益に貢献しています。



マレーシア

2015年7月に現地法人AMITA ENVIRONMENTAL STRATEGIC SUPPORT (MALAYSIA) SDN. BHD. (100%独資) を設立、12月に現地大手コングロマリットであるBERJAYAグループと合併企業AMITA KUB-BERJAYA KITAR SDN. BHD. (以下AKBK、アマタの出資比率40%) を設立しました。

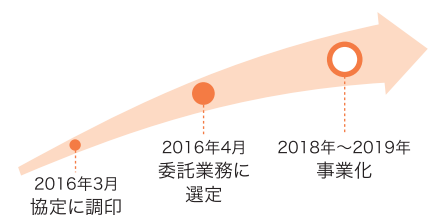


AKBKは同国内の製造現場から排出される産業廃棄物をアマタのリサイクル技術でセメント原燃料に加工し、同国のセメント会社に供給する事業を実施予定です。2017年内を目途に循環資源製造所の開所を目指しています（図は製造所建設予定地です）。



パラオ共和国

パラオ共和国でのコンパクトな低炭素・資源循環の仕組み構築を目指して、2016年3月にアマタと同国コロル州とで「包括的資源循環システム構築プロジェクト」の実現に向けたパートナーシップ協定に調印しました。4月には「環境省の委託業務※」の実施者に選定され、事業化に向けて大きく前進しました。今後2018年～2019年の事業化を目指しています。



※環境省の委託業務とは、「平成28年度 循環産業の国際展開による海外でのCO2削減支援委託業務」2017年3月末まで業務実施予定、採択額5,000千円。

株主の皆様のお声 Q&A

アマタホールディングスでは、IRお問い合わせ窓口や株主様アンケート等を通じ、株主様から日々、様々なお声を頂戴しております。頂戴したご意見やご質問は、ホールディングスの役員にすべて共有し、経営判断の貴重な材料として活用させていただいております。

ここでは、本年度頂戴したご質問から、多かったものを選んでQ&A方式でお答えいたします。

第2四半期でも為替差損を計上していますが、通貨とレンジを教えてください。

TWD（ニュー台湾ドル）です。15年12月末には1TWD/3.68円でしたが、16年6月末には1TWD/3.19円となり、▲0.49円動いています。

台湾事業の概要と、競合他社と比べた際のアミタの優位性を教えてください。

台湾循環資源製造所は、太陽電池・半導体の製造工程から排出されるシリコンスラリー廃液等から、シリコンパウダーや再生クーラントを製造し、ユーザーに提供する工場です。優位性は、受け入れた廃棄物を全量リサイクルし、二次廃棄物を発生させないリサイクル方法です。部分的にリサイクルを行う企業は現地にもありますが、アミタは、100%リサイクルを可能にしています。

さらに、台湾だけでなく、日本におけるリサイクル製品の販売網があることが強みです。長年にわたり顧客と議論を重ね、お客様と共に製品を作り上げてきた国内事業の実績による信頼関係が新規事業を支えています。具体的な技術面での優位性は、特許申請等の理由で開示しておりません。

マレーシアへの進出に関して、現時点で想定される課題、リスクとその対処法を教えてください。

本事業は、マレーシア国内では初めての事業モデルであるため、社会的な制度や仕組みが明確に定まっておらず、複数の現地行政機関への説明や見解の調整に多くの時間を要しています。アミタとしては引き続き、日本行政や合弁パートナー企業等の支援を得ながら、事業の早期開始を目指していきます。また、稼働後は製造したセメント代替原料のセメント会社への安定供給がカギとなります。現地の一部のセメント会社では、これまで廃棄物由来のセメント代替原料の受入実績が無いため、技術的なサポートを含めた積極的な受入促進施策が必要となります。そのためにも、地元の有力企業であるBERJAYAグループとジョイント・ベンチャーを組んだことには大きなメリットがあると考えます。

アミタの事業に共感し、社会に必要な会社だと思っておりますが、投資家に対する認知度が低く、流動性がないように思います。IRページでの情報発信の強化やその他の告知活動を検討してほしいです。

BtoB企業であることや、大型のIRイベント等への出席を行っていないことなどから、一般投資家の皆様への認知度がまだまだ低い状態が続いています。認知度向上の施策として、現在積極的なメディアリレーションを行っており、近年、メディア掲載数は飛躍的に伸びています。（2015年通期のメディア掲載数219件。2016年上期182件）

また、グループWebサイトにおけるIRコンテンツ強化のご要望を多くいただいております。11月中旬をめどに、中期の事業計画や決算サマリー等のページを追加するなど一部リニューアルを予定しています。2017年度は、40周年を迎えることもあり、さらに積極的な投資家説明会の企画等も検討してまいります。

アミタのリサイクルビジネスはセメント業界への依存度が強いと思いますが、セメント市場が縮小傾向にある中、リスク対策はされていますか。

アミタのリサイクル製品は、セメントメーカーへの納品（セメント原燃料として）が9割以上を占めていますが、現在、高炉・非鉄・電炉メーカー向けの新たな商品開発に力を入れています。

上記業界で利用される様々な副資材（製造業において製品化の工程に必要とされる原料の一部）を調査し、その代替となる原料を産業廃棄物から製造・提供していきます。高炉メーカー向けの商品開発は、本年度より一部事業ベースに乗り、納品実績が拡大しています。

株主の皆様へ

平素より格別のご厚誼を賜り、深く御礼を申し上げます。

初めに、長年にわたる株価の低迷と、特に本年は上場以来最安値を付ける結果となってしまった事、また、本年8月3日に上期業績に関する修正を発表いたしましたこと、株主の皆様にお詫びを申し上げます。しかしながら、上期の業績においては為替が大きく変動したことが主要因であり、業績については順調に推移しており、通期の業績予想には変更はございません。今年度におきましては、万難を排して通期目標の達成を実現する所存です。

さて、2016年も大半が過ぎ去ってしまいましたが、振り返ると世界は大きな変革の時を迎えています。イギリスのEU離脱決定、日銀によるマイナス金利導入、米国とキューバの国交正常化交渉、各地で頻発するテロ事件、台湾企業によるシャープ買収、自動車業界での燃費不正発覚、オバマ米大統領の広島訪問など、国内外を問わず世界は大きなうねりの中にあります。

今まで当たり前だと思っていた事、不変だと思っていた事も、実は何ひとつ安定するものは無く、常に不安定な世の中であるという事が改めて浮き彫りになりました。この大きな時代の潮流は、不安定な中でも人々が寄り添い安心を求めるといった動き、つまり持続可能性を担保しようという動きにつながります。記憶に新しい昨年のパリ協定や今年5月の伊勢志摩サミット、また世界銀行やGPIFといった金融機関によるESG投資拡大の流れなど「持続可能」という言葉が世界的に重要なキーワードとなってまいりました。

ひるがえって、アマタグループは1977年の創業から、来年で40周年を迎えます。私たちは産業廃棄物のリサイクル・代替資源の安定供給事業からはじまり、そのノウハウやネットワークを活かして企業の環境課題を解決する環境ソリューション事業を経て、2015年度には企業の環境価値を向上させる環境戦略デザイン事業へと歩みを進め、2016年2月には環境戦略から環境実務までをトータルでサポートする新サービス「The Sustainable Stage」をスタートしました。

また、市民生活の基盤である自治体・地域の持続可能性を向上させる地域デザイン事業においては、2015年に宮城県南三陸町において「南三陸BIO」が竣工。机上の空論ではなく、持続可能な地域づくりの“目に見える”モデルケースとして国内外からも多くの注目を集めており、他地域展開を推進しています。

その他、国内で培った環境技術の海外展開など、一貫して「持続可能社会の実現」という旗のもとで、様々な商品・サービスを展開し、知見やノウハウを蓄え、企業・行政・研究機関・金融機関・NGO/NPOなどとのネットワークを拡げて参りました。いわば私たちは「持続可能社会形成市場」のパイオニアです。

「持続可能社会形成市場」は2014年時点で市場規模約5.8兆円で、広告市場の約6兆円に迫る勢いがあり、多くの社会課題を抱え閉塞感が漂う日本にとって、今後も大きく伸びる市場です。そして何より、社会全体のために必ずやらねばならぬ事業であり、新たなブルーオーシャン市場“ニューフロンティア”でもあります。そして、その市場で確固とした足場を築いており、新たな未来を創りだす商品と人材は、すでにアマタグループに揃っています。

持続可能な社会づくりという遠大な理想のもと、アマタグループは少しずつではありますが着実に、フロンティアを切り開きつつあります。いま、経営陣一同が、全力を持って未来を開拓する決意を新たにしています。まずは今期、お約束した通期目標を必達し、来期以降の飛躍につなげる確固たる思いで取り組んでおります。

何卒、アマタグループへの益々のご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願いたします。

アマタホールディングス株式会社
代表取締役会長

熊野英介

